



2024年3月期 中間株主通信

2023年4月1日～2023年9月30日

株式会社 駅探
証券コード：3646





From the Stations

駅から始めよう

トップインタビュー



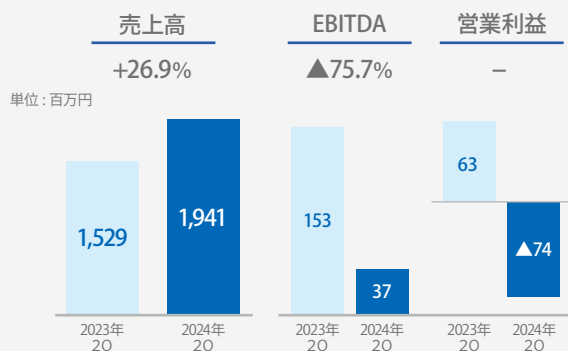
2024年3月期第2四半期の決算を発表されましたが、どのような内容だったのでしょうか？

2024年3月期第2四半期は、増収減益となりました。

売上高は19億4,100万円、前年同四半期比26.9%増、EBITDAは3,700万円、前年同四半期比75.7%減、営業利益は7,400万円のマイナスとなりました。

■ 業績ハイライト (全社)

(対前年増減率)



代表取締役社長 金田 直之

売上高は、ポートフォリオ強化の一環として、2022年11月にクラウドエンジン社、2023年4月に駅探I&I社を連結子会社にしたことにより、大幅に増加いたしました。

一方、利益面では、有料会員サービスの売上減少やチケットレス出張手配サービス「BTOnline」の改修作業の追加コスト、駅探I&I社の会社設立、株式取得に関する一時的なコストの発生などにより、損失計上となりました。

また、2024年3月期第2四半期の決算で減損損失を計上しております。減損理由といたしましては、2021年8月の改正業機法以降、広告商材、配信メディアの縮小など、株式会社サークアを取り巻く外部環境の厳しさが増したことで市場が縮小傾向に向かい、連結子会社であるサークア社の業績が当初想定していた計画を下回ったことでございます。

また、パーティカルメディアにおいて、テーマ性を重視した検索エンジンのアルゴリズムの変更・強化の影響を受けたことにより、当初想定していた収益効果が出ず、計画を下回って推移していることを踏まえ、当第2四半期の決算におきまして、7億9,300万円を減損損失に計上いたしました。

次に、セグメント別の業績をご説明いたします。

1つ目のセグメントの、モビリティサポート事業は、売上高は7億4,000万円、前年同四半期比6.2%減、EBITDAは1億8,600万円、前年同四半期比26.8%減、セグメント利益は1億5,900万円、前年同四半期比29.6%減となり、減収減益となりました。

主な要因といたしましては、乗換案内サービスのコモディティ化による継続的な有料会員の減少やチケットレス出張手配サービス「BTOnline」の改修作業の追加コストが生じたことによるものです。

次に2つ目のセグメントである広告配信プラットフォーム事業は、売上高は6億7,800万円、前年同四半期比8.3%減、EBITDAは▲2,500万円、セグメント損失は9,700万円となり、売上高、EBITDA、セグメント利益ともに減少する結果となりました。

主な要因といたしましては、前第3四半期からクラウドエンジン社を子会社化し、当セグメントに追加したことに伴い、売上高は対前年で増収増益となりましたが、サークア社については、薬機法の改正や同社を取り巻く環境の悪化による市場縮小が影響し、主力の広告商材、配信メディアの縮小により、減収・減益となりました。

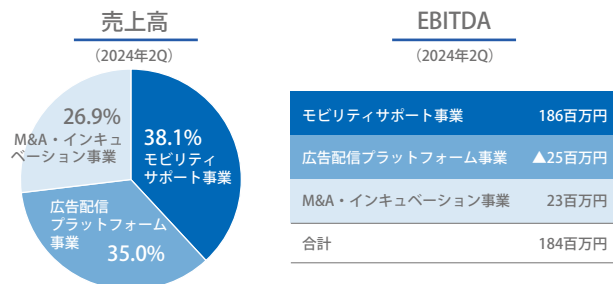
次に3つ目のセグメントであるM&A・インキュベーション事業は、売上高は5億2,200万円、EBITDAは2,300万円、セグメント利益は1,300万円となりました。

当セグメントは、2023年4月25日付で駅探I&I社を設立したことに伴い、新たに追加したもので、今後も、地域マーケティングプラットフォーム構想実現に向けてM&Aやアライアンスを積極的に検討・推進して参ります。

■ セグメント比

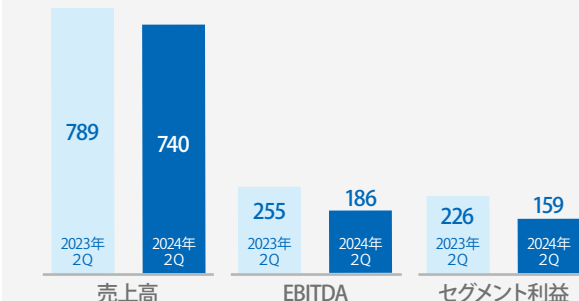
売上高比率は3セグメントでおおよそ同等

EBITDAは広告配信プラットフォーム事業でのマイナスをモビリティサポート事業、M&A・インキュベーション事業で補う状況



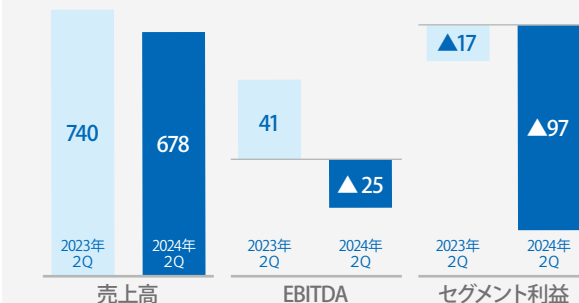
■ モビリティサポート事業

単位：百万円



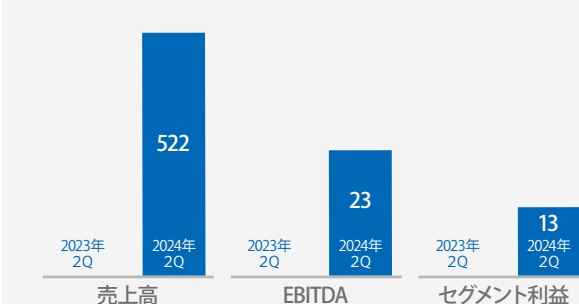
■ 広告配信プラットフォーム事業

単位：百万円



■ M&A・インキュベーション事業（新規セグメント）

単位：百万円



主な施策の進捗状況と事業戦略



主な取り組みや重点施策を
ご説明いただけますか？

施策の進捗状況といたしまして、メディア事業では、不動産、ホテル、観光スポット等の地域軸コンテンツの追加を予定しており、また、地域メディアとの連携強化として、地域情報を保有する3社との提携を検討しております。

さらに、有料会員減少に歯止めを掛けるべく、優待割引サービスの有料会員新規獲得に向け、メディア連携やプロモーションなど、2023年8月より、各施策の実施を開始しております。

広告配信事業では、今回の事態を踏まえ、サークアが主に取り扱っているコンプレックス商材以外の商材拡大を実施しており、この第3四半期においても、その効果が出てきている状況です。

また、サークア社の保有するアドネットワークを活用し地域軸での広告配信事業を進めており、メディアへの導入実施を行って参ります。

ソリューション事業では、先日公表させていただきました通り、マーケティングを主事業として運営しているライフックス社とLINE公式アカウント運用ツールの共同開発を実施しております。

2023年12月より、「LINE公式アカウント」を基点とした、マーケティング企画・運用支援・BPO等のCRMソリューションとして、自治体・旅行会社・地域事業者向けに両社で販売を行ってまいります。

また、駅探メディア、乗換え案内エンジンを活用した、地方自治体、地域事業者向けのプロモーションサービスを開発しており、現在、複数の地方自治体とテストマーケティングの実施を検討中です。



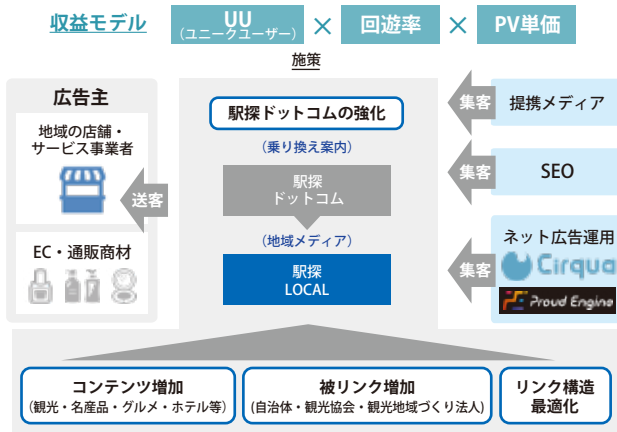
RMP構想実現に向けた戦略を
ご説明いただけますか？

弊社は、地域軸でユーザーとサービスを繋げる、地域マーケティングプラットフォーム構想を掲げており、その実現に向けて、3つの戦略を柱に事業を推進しております。

1つ目の戦略である、メディア事業の「駅探ドットCOMの強化」におきましては、駅探メディアのリンク構造最適化や地域情報・コンテンツ・被リンクを拡大することで地域系キーワード検索結果からの検索流入を増加させる戦略になります。

これにより、駅探メディアにおける現在の1,000万ユニークユーザーをさらに増やすことで、アドネット・アフィリエイト広告の収益拡大を実現いたします。

戦略1 駅探ドットCOMの強化(メディア事業)

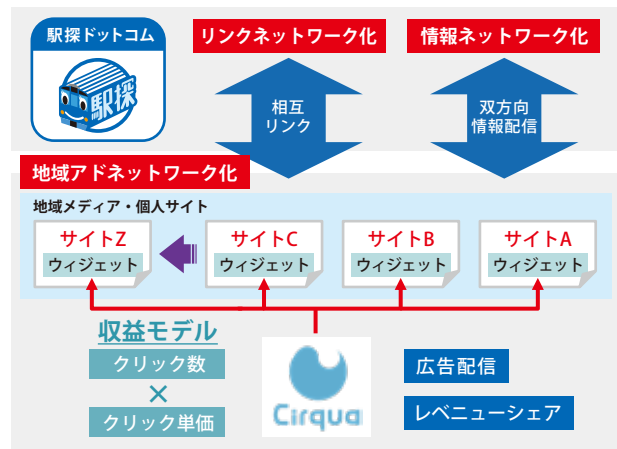


2つ目の戦略である、メディア事業・広告配信事業の「RMPエクステンション」におきましては、地域情報を保有している他社のメディアなどと提携し、駅探ドットCOMのコンテンツ増・被リンク獲得することで、さらに地域軸に強いサイトへ育てる戦略となります。

こちらも「駅探ドットCOMの強化」同様、検索流入を増加させ、ユニークユーザーを増やすことで、アドネット・アフィリエイト広告の収益拡大を実現いたします。

加えて、提携を行ったサイトに、サークア広告配信機能を用いて、地域アドネットワークを構築し、サークアの収益拡大を目指します。

戦略2 RMPエクステンション(メディア事業・広告配信事業)



対象サイト例	対象サイト具体例
地域メディア	移住・ワーケーション、土産、ライフスタイル、求人、観光、ふるさと納税、イベントなどの全国ポータル型または地域特化型
個人・NPO	観光者 観光町おこし系クリエイター 観光町おこし系NPO

3つ目の戦略であるソリューション事業の「PRエンジン&オプション」におきましては、駅探メディアや乗換案内エンジンを最大限活用して、自治体・事業者による認知度向上や興味喚起を行うプロモーションサービスを展開いたします。

こちらにおいては現在、複数の自治体様とテストマーケティングを行っている段階であり、今年度中には、更なる展開を図る予定であります。

戦略3 PRエンジン&オプション（ソリューション事業）

収益モデル

月額利用料

×

契約数

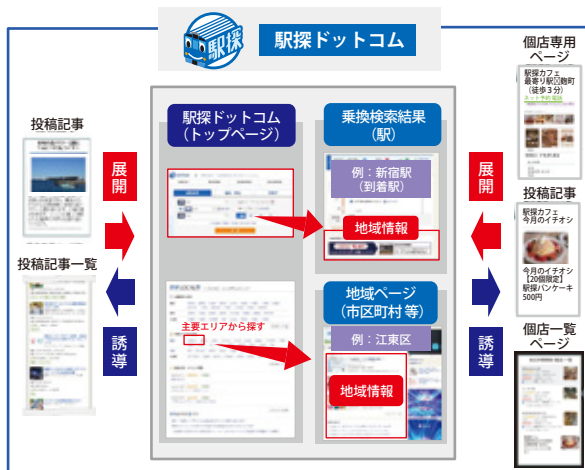
自治体
ご担当者様
地域の魅力を発信



イベント・観光情報
移住・ワーケーション
地域住民・観光客へお知らせ

投稿

入力



投稿

入力

事業者（個人）
ご担当者様
個店の魅力を発信



店舗情報や
チラシ・イチャオシメニュー
などを掲載（HPとして利用可能）

業績予想



今期の業績予想をご説明いただけますか？

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間までの業績動向を踏まえ、精査を行っておりますが、当社グループを取り巻く環境の変化が激しいことから、業績の見通しについて、現時点で信頼性の高い数値の算定が困難なため、公表済みの業績予想を一旦取り下げ、未定としております。

今後、現在推進している売上拡大、コスト削減施策の効果、株式会社サークアの回復状況、減損による減価償却費の減少など、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

また、当四半期におきまして発生しました減損損失につきましては、サークア、パーティカルメディアの現況を鑑み、監査法人と慎重な討議を行った結果、このタイミングで実施することになります。

今回の減損損失計上によって、今期の最終利益は赤字となりますが、来期以降の年間の減価償却費が約1億円強、圧縮されることになります。



株主の皆様へ一言、お願いします。

ここ数年、当社収益の柱である乗換案内などの有料課金サービスは、無料サービスの台頭や乗換案内のコモディティ化の影響で減少傾向にあり、これを補うための新たな柱事業の育成が急務な状況にあります。

その状況を踏まえ、事業転換を行うべく掲げました、新経営方針、事業ビジョン、事業戦略を公表してから3年が経ちます。

様々な内外の課題に直面し、それを一つずつ解決してきたため、時間は要しましたが、ここにきて、ようやく体制などの事業基盤が出来上がり、収益化のフェーズまでくることが出来ました。

今回、多額の減損損失を計上したことについて、重く受け止め、この反省を生かし、来期を勝負の年と位置付け、RMP構想の実現に向けて、邁進して参ります。

今後も全社員が地域マーケティングプラットフォーム構想を実現すべく努力し、事業の発展・拡大を実現し、企業価値向上に邁進する所存でございます。

引き続き、駅探グループをよろしくお願い申し上げます。

財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

	前連結会計年度 2023年3月31現在	当第2四半期 連結会計期間 2023年9月30現在
【資産の部】		
流動資産	1,868,574	1,994,223
固定資産	1,284,373	650,578
有形固定資産	60,984	70,133
無形固定資産	1,139,911	384,823
投資その他の資産	83,476	195,621
資産合計	3,152,947	2,644,801
【負債の部】		
流動負債	438,139	622,793
固定負債	226,833	355,264
負債合計	664,973	978,057
【純資産の部】		
株主資本	2,487,974	1,632,255
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	293,531	302,446
利益剰余金	2,498,077	1,636,144
自己株式	△595,589	△598,290
純資産合計	2,487,974	1,666,743
負債純資産合計	3,152,947	2,644,801

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,730	108,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,194	△88,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,750	△68,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,912,362	1,376,794

連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
売上高	1,529,671	1,941,207
売上原価	1,063,502	1,400,882
売上総利益	466,168	540,324
販売費及び一般管理費	402,631	614,442
営業利益又は営業損失(△)	63,536	△74,117
営業外収益	2,301	3,957
営業外費用	626	1,417
経常利益又は経常損失(△)	65,212	△71,577
特別利益	-	-
特別損失	-	804,233
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	65,212	△875,810
法人税等合計	16,279	△82,825
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,932	△792,984
非支配株主に帰属する当期純利益	-	1,083
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	48,932	△794,068

業績予想

当第2四半期累計期間までの業績動向を踏まえ、当社グループを取り巻く環境の変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについて、信頼性の高い数値の算定が困難なため、業績予想は非開示とさせていただきます。詳細につきましては、2023年11月9日公表いたしました「特別損失(減損損失)の計上、2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

会社概要・株式の状況

会社概要 (2023年9月30日現在)

商号 株式会社 駅探 (Ekitan & Co.,Ltd.)
資本金 291百万円
上場証券取引所 東京証券取引所グロース
所在地 〒102-0083
東京都千代田区麹町五丁目4番地
主な事業内容 1.インターネットを利用した情報提供サービス業
ならびに情報処理サービス業
2.コンピュータを利用した、ソフトウェア・ホーム
ページ等の企画・開発・デザイン・制作・販売
3.情報提供サービス・情報処理サービスに関する
調査ならびにコンサルティング業務

役員 代表取締役社長 CEO 兼 COO 金田 直之
取締役 CFO 小嶋 勝也
取締役 (非常勤) 佐々井 文吉
取締役 (非常勤) 森田 幸史 (社外取締役)
取締役 (非常勤) 松舘 渉 (社外取締役)
取締役 (非常勤) 野々村 正仁 (社外監査役)
監査役 (常勤) 竹谷 敬治 (社外監査役)
監査役 (非常勤) 宗宮 英恵 (社外監査役)
監査役 (非常勤) 小椋 明子 (社外監査役)

株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 25,635,200株
発行済株式の総数 4,842,259株
(自己株式1,176,541株を除く)

株主数 3,753名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社 Bold Investment	1,700,000	35.11
株式会社 S B I 証券	165,265	3.41
渡 辺 佳 昭	163,000	3.37
楽天証券株式会社	134,800	2.78
一般社団法人VIP	75,000	1.55
吉 村 祥 郎	68,700	1.42
マネックス証券株式会社	68,544	1.42
J.P.MORGAN SECURITIES PLC	67,700	1.40
柿 沼 佑 一	63,500	1.31
MSIP CLIENT SECURITIES	55,000	1.14

(注1)当社は、自己株式を1,176,541株保有しておりますが、上記の株主からは除外しております。
(注2)持株比率は自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名義管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法 電子公告により行う
[公告掲載URL] <https://ekitan.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によっ
て、電子公告による公告をすることができない
場合は、日本経済新聞に掲載します。





株式会社 駅探

〒102-0083 東京都千代田区麹町 5 丁目 4 番地
TEL.03-6367-5950 (代表)